

11議員が30件について質問

柔道の授業の安全対策は

津波対策・防災意識の向上へ全力を

一般質問

3月定例町議会は、町の1年間の仕事の柱、予算を決める重要な議会であり、昨年の方選挙で初当選した議員の方々にとっては初めての予算議会です。

町長の施政方針への議会の一般質問は11議員。教育・街づくり・福祉・産業問題など幅広く質疑や提言等がおこなわれました。

[順不同・質問、答弁内容は要約]



野深小学校

中山議員 ①浜荻伏公営住宅付近から三石よりの民家までの区間に歩道の新設を②白泉地区・赤橋付近海側歩道の整備改善を③町道緑町1号線の町営スケ

ートリンクより歩く歩道の設置を。また、これらの事業計画はあるのか。
富野建設課技術長 浜荻伏地区、白泉地区においては、北海

榎桁議員 昨年の9月議会で質問してから6カ月が経過したが、どのように話し合い、検討したのか。さらに、今後の日程計画はどうなっているのか。
教育委員会の考えを示し、今後、子ども達に何が一番いいか保護者や関係者と話し合い決断し、今年1年中に結論を出す予定です。
関係、震災大津波の時に、小学

校に津波の到達予想のシミュレーションをしてみては。
岡内教育長 統合についてはアンケートの結果も出ており、新年度落ち着いたところで話し合いたい。荻伏小学校の耐震化診断については、道の示す計画を参考にして十分検討していきます。
榎桁議員 シカの囲い罫を設置して2年目になるが成果はど

うか。また、今後の課題は。何年も1頭も捕獲できていないのに、どうして人里離れた管理、監視が難しい場所を選んだのか。
猟友会に任せきりではなく、役場職員がもっと地域の人の協力を得ながら、設置場所を変えてはどうか。
熊倉農林課長 罫の中に多くのシカが確認され、多い時で15から16頭くらいいますが、捕獲の正式な報告はまだ受けておりません。他市町村での22年度の捕獲実績数の多いところは、新得町268頭です。
現在の場所でも数多くのシカが確認された試験報告もございませので、今後の経過を見守りたいと考えております。

質問
学校統合の結論は一年以内に

榎桁秀男（無党派）

答 弁
防災対策もふまえ話し合いたい

質問
住民の安全を守る道路対策を

中山康子（浦河のみらい）

答 弁
計画にもとづき進めたい

道開発局では、事故危険区間重点解消作戦として、歩道新設および次期改修計画にもとづいて事業が進められる予定です。

緑町1号線については、現在の道路改良事業が完了した後、歩道建設について検討してまいります。



改善求められる白泉地区

町のイメージキャラクターを

中山議員 浦河高校の3年生による提言の中に出ていたイメージキャラクターを採用し、町のイベントや観光PRに活用し

ます。浦河高校からの相談、活動が町づくりに活かされるよう検討してまいります。

ては。

また、総合学科への支援を。

浅野企画課長 具体的な活用に向けて、役員内部での検討や関係団体とも相談をしてまいります。

問 TPPの地域に与える影響は

齊藤 隆 (浦河のみらい)

弁 試算が難しいが 影響大きい

齊藤議員 TPPに日本が参加した場合、浦河の産業や町民に与えると予想される影響はどのようなになるのか。

徳田水産商工観光課長 道内水産物6品目(こんぶ、ほたてすけそうだら、いか、さんま、たこ)だけで影響額を530億

円とみており、そこから浦河町は9億7000万円とみると、水産加工業、流通業に大きな影響が発生すると予想されます。農業については北海道全体で2兆1000億円余りと試算され、浦河への影響は軽種馬中心の構造のため試算が難しくなっており、現在、国や道、北農中央会で調査中で結果を待っているところです。

1頭340万円の競走馬の関税撤廃により軽種馬産業にきわめて大きな影響がでるものと考えております。

池田町長 TPP協定はサービスの行政調達、知的財産、労働環境など21分野にわたり交渉が行われております。建設工事などの地元企業の受



T P P 参加による影響は

産業になるといわれている。長い不景気で浦河町の農家の離農がいつづき、農地の活用が望まれる。そこで、被災地の希望する農家の移住や新規就農に力を入れ、農地の活性化を図る必要がある。

①野深小学校を統合し跡地をハウス村にし、施設を加工場や集会場などに有効活用する②大手の外食産業や農業



移住者体験用の住宅

問 農家の移住・新規就農者を増やしては

神原 富三夫 (浦河のみらい)

弁 貴重な意見を参考に

神原議員 浦河町の農業が今危機的状況である。10年後の農家の平均年齢は70歳です。10年後は中国からの食料は、自国で消費のため、日本には輸入されなくなり、農業は発展産業になるといわれている。長い不景気で浦河町の農家の離農がいつづき、農地の活用が望まれる。そこで、被災地の希望する農家の移住や新規就農に力を入れ、農地の活性化を図る必要がある。

を希望する会社や個人に貸し農家も社員として雇用してもらおう③日照時間が長い地区で、ハウスや太陽光発電会社を誘致する④広い農地と農業機械を有効活

注機会の減少、混合診療の拡大輸入食品の安全性の確保などあらゆる場面での影響が懸念されます。北海道では昨年11月に北海道T P P 協定本部を設置し、情報

の収集、影響の調査などをおこなっており、町としましてこれらの情報を収集して分析し、広報紙などにより、広く町民への情報提供に努めてまいります(この外1件質問)

用するため畜産を振興する⑤JRA日高育成牧場にたい肥の供給の支援をお願いし、ハウス農家を支援する⑥町のホームページトップに農業移住受け入れを表示する⑦各故郷会や人脈を通じ、定年退職後は、土地の安い浦河町で農業を楽しみながら余生を楽しんでいただく⑧関東

地区は4年以内に震度7の地震が70%の確立で予想されることから、安心安全の浦河町に移住していただく。
橋野副町長 貴重な意見を参考に、メリットをPRし、積極的にとりこんでまいりたいと考えております。

問 津波に対するマニュアルの再検討を

質 佐藤利明 (公明党)

答 井 地域とともに検討する

佐藤議員 北海道が示す津波浸水予想図を受け津波避難整備を制定し、防災対策の徹底を図っていくと、今後の政策の進め方を述べていますが、津波に対する防災対策は地域によって異なるがどの様な事を地域ごとに想定し対策をしていくのか

高台移転に対し優遇措置が検討されるのか。
今年度予算で井寒台生活館の大規模修繕を検討しているが、小学校跡地の避難所整備はない

各学校の津波に対するマニュアルは再検討されたか。



これで万全か浜町の堤防

と結論を出したのか。

三澤総務課参事 津波に対する避難対策は地域の特性、特に一次避難場所などは地域で決めているかなければならない事と判断しています。そのため、地域が主体となる図上訓練や避難訓練を地域の皆さんと連携を図り実施してまいります。地域からの要望は標高版の設置や防災無線の音に対する意見が多い。標高版は主要な箇所を設置していきます。防災無線は年次計画で更新対応していきます。教育委員会では各学校にマニュアルの

再点検を指示し、各学校で避難場所と避難経路の見直し、避難訓練も実施しています。高台への移転、新築への優遇措置は将来の町づくりや都市計画等の中で議論があると考えます。直近では難しいと考えます。
井寒台を始めとする沿岸部生活館が津波避難所として安全かどうか津波避難地域計画等の作成の経過で地域と共に検討してまいります。

この外、子育て支援について(質問)

問 教師の不祥事へのとりくみは

質 岡崎明弘 (至誠クラブ)

答 井 自覚をもって指導にあたりたい

岡崎議員 今回の浦河第一中学校の教師の不祥事(事件)について、子供たちの心の動揺、影響、父兄の不安を考えた場合教育長としての対応はどうだったのか。

父母への説明は学校まかせ、議会や町民への説明は年を越してからと後回し。さらに、事故の責任者としての自覚をもつ

て認識しているのか。

岡内教育長 何か意図をもって事故と表現したのではなく、何らかの意図をもって「故意におこなったことである」という認識で、事故という表現をしたものであります。たとえ、どんな表現であっても教育公務員としてはあってはならない行為であることは紛れもない事実であると考えます。



安全な学校づくりは - 教育長室

今後子供たちや父兄に対して二度とこのような不祥事を起こしてはならない覚悟です。
教育行政の責任者として自覚をもって教職員の指導にあたりたいです。

(この外1件質問)



移送サービスの車

これまでおこなっている介護予防、日常生活支援事業、通所サービス、ショートステイ、給食のサービスなどは変更せず総合事業としておこなっていく予定です。

実態調査は25年度におこないます。

利用料の軽減については国の動きもみて考えていきたい。

問
安心・安全の介護体制を進めては

荻野節子（日本共産党）

答 弁
いまの事業をさらに充実させたい

荻野議員 介護保険の改正がおこなわれ、全国的には介護保険料が引き上げになるが、浦河町はすえおきとしていることは評価したい。その中で介護を必要とする方々が安心してサービスを利用し、安心して一人でも暮らせる体制の強化、さらに介護までいかないが、少しの支援

で暮らせる人たちへのサービスを切らない体制づくりを進めるべきでないか。

町としての今後の計画をきちんと作るべき。

利用料の軽減を考え、高齢者が安心して住める町づくりを。

小野保険医療課長 いま計画書は作成中です。

防災への意識向上を

三澤総務課参事 瞬時の判断

荻野議員 自然災害は防ぎようがない。一人一人が生命を守る防災への意識向上のとりくみが必要、日常的にとりくむ必要があると考えるが。

が生死を分けたと聞いており、防災意識の向上は重要だと考えています。地域にあつた防災計画が必要だと考えます。

率先して避難者となることの普及に努めていきます。

（教育委員会のあり方も質問）

問
農林業の地域マスタープランは

服部昌典（浦河のみらい）

答 弁
新規就農を重点的に進めたい

服部議員 昨年10月行政は農林漁業再生基本方針を示し「地域マスタープラン」の作成による担い手育成と、国の施策活用で地域振興を図り「新規就農の増大」が求められている。

う対応するつもりか。

熊倉農林課長 就農準備期間

農業担い手育成支援事業の内容と浦河町の新規補助事業の関連は。

二つ目に地域マスタープラン作成と「戸別所得補償経営安定推進事業」との関係について。

三つ目に一で示した事業での基本的な対応を誤ると地域の発展や新規参入者の経営安定につながらず、さらに限界集落が広がると思われるが、行政はど

と就農開始後に分けた支援制度になつております。

町は、新規就農者対応を重点的にすすめてきましたが国の支援を活用し肉牛への転換が進むよう努めてまいり



町有林

次にプランの概要であります。が、集落ごとなどの地域に分類し農協などの関係機関と連携し素案の策定に向けて、作業を進めています。

「青年就農給付金」と「戸別所得補償経営安定推進事業」との関係は、プラン作成に必要な経費の助成と、農地を提供する離農者等に、「農地集積協力金」を交付する事業です。

農業生産額の大半を占める軽種馬生産業の再生を目指すとともに、思い切った経営転換を進め、農家経営の安定を図ることが担い手対策でもあり、地域社会を維持させることだと考えます。

問
中学校の部活動への支援の拡大を

飯田 美和子 (町政クラブ)

弁
部活動に支障のないよう
配慮する

飯田議員 中学校における部活動は中学生の健全育成を図る上で重要な役割を担っていると。近ごろは活動費の削減等により保護者負担が大きくなっている。そういう中で大会補助金交付取扱基準の緩和や、中学生の部活動への補助の拡大を図るべきと思うが。

山形教育委員会管理課長 本年度は、各校の活躍により、1

学校へのパソコン配置
校内LANの整備を

飯田議員 現在はまさに情報教育時代です。小中学校でのパ



活躍が期待される部活動

ソコン授業は大変重要だと思われませんが、小中学校のパソコンの配置と校内LANの整備を進めてはどうか。

山形教育委員会管理課長 パソコンの環境は役場のサーバーを経由しているので接続に時間がかかる状態です。将来的には

問
電算化の体制は十分か

米谷 友光 (至誠クラブ)

弁
遠隔監視体制もあり問題ない

米谷議員 町では時間をかけて電算化を進めていた。日進月歩で変わる情報システムに現在情報室の専従者が一人体制であるが、それでは対応できるのか。

また、町内の電算化の現状と今後の計画はどうなっているのか。セキュリティ対策はどのようになっているのか。

山根総務課長 当町の電算システムの設置状況は、住民記録や税関係等合わせて32業務22台のサーバーで管理しています。

セキュリティ対策はウィルスチェックやアクセス制限、不正アクセスの防止等、対策を講じております。

職員1名で管理をおこなって



戸籍事務の様子

無線LANの設置も必要だと考えています。パソコン教育は高度な情報化社会に対応できる力を養うことであり、重点を置いておこなう必要があるとの考えから情報教育社会を進めて行かなければと考えています。

中心市街地の
活性化をみんなで

米谷議員 大通地区浜町地区の店舗が年々減少している。ホクレンショップ跡も5年近く利用されず、ミオの空店舗も多い近隣市街地区の高齢者、車の運転のできない方々など沢山いるホクレンショップ跡の施設の利用や、ミオの活性化、町内業者の協力でのミニストア等、考えられないのか。

池田町長 核店舗であったホクレンショップが撤退、ミオを含め大通商店街の集客が減り売上が激減しています。商店街の方々やそこに住んでいる方々と一体となりJRA馬券所も含め魅力ある店づくりを検討してまいります。

おりますが、故障発生時の自動通報システムや委託業者による遠隔監視により、現状での問題はないと考えております。

問
柔道の授業の安全対策は万全か

佐々木 孝雄 (至誠クラブ)

答 弁

指導の質の向上にとりくむ

佐々木議員 中学校で四月からはじまる柔道の授業での教師の指導をどのように考えているのか。危険な投げ技を禁止する考えは。また指導者に対する安全対策徹底のとりにくみについての施策は。

岡内教育長 格技等の特質である相手を尊重し、柔道の楽しさ、さらに安全指導をしたい。投げ技は頭部等の加速損傷にも安全とリスクに配慮したい。指導者の実技等の研修会の参加や説明会に参加し、資質向上にとりくんでいきます

学習サポートの活用について

佐々木議員 道教委はPR不足を認めているが事業通知はきているのかさらに、通知内容に関係機関と検討しどう対処したか、町としても事業検討し申請すべきと考えるが教育委員会の考えは。



柔道の様子

岡内教育長 日高教育局より通知はありました。当委員会では、各小・中学校に教育長通知として発信しておりますが、希望申請校がありませんでした。

校長会議等で本事業の主旨を説明し理解を求めたところですが、休みは長期休業中の期間限定や経費上の問題もありマッチングしない状況にありました。本事業の主旨を活かし、派遣要件を十分に精査し、検討してまいります。

有害鳥獣駆除対策にあらたな事業が

近年、シカによる被害が増え続けています。

浦河町でも囲い罠などをしかけたり、駆除奨励金の引き上げなどの対策を講じてきましたが、効果が上がり農家からの要望が増え続けています。

今年度の新しい対策として「くくり罠」を導入することになりました。

罠の購入に1基5000円の補助を10基分、さらに罠を使うために必要な狩猟免許の取得にかかる費用1人3万9000円を5名分子算化しています。

有害鳥獣の駆除には、この他に駆除奨励金(クマ・シカ・キツネ・カラス)、有害鳥獣駆除ハンター共済保険料補助、処理施設運営費補助なども予算に入っています。

総額3912万円の予算で、有害鳥獣から農業被害を防止する対策です。

相手も生き物であり、人間の思うようにはいきませんが、町の基幹産業を守るための重要なとりくみです。昨年は、銃での駆除1頭当たりの奨励金が引き上げ

られ、焼却処理場の稼働などでシカの駆除頭数は大きく伸びました。

効果が出ないと指摘されてきた囲い罠でもようやく13頭の捕獲成果があり、あきらめずに続けることが大切です。



捕獲効果の向上が期待される囲い罠